

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年10月1日
(第73期第3四半期) 至 2020年12月31日

丸 大 食 品 株 式 会 社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第 73 期第 3 四半期 四半期報告書

表紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第 3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上俊春

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	190,994 (66,326)	181,893 (63,606)	245,820
経常利益 (百万円)	3,840	879	3,118
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,157 (722)	1,087 (837)	1,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,982	2,639	△122
純資産額 (百万円)	77,161	76,761	75,056
総資産額 (百万円)	146,433	145,507	131,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.83 (28.40)	42.81 (32.99)	65.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	52.3	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,950	602	8,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,565	△4,405	△8,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,776	4,448	△219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,288	8,889	8,244

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当該感染症の収束及び、その後の景気動向・個人消費が正常化するまでの期間が長期化した場合、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。足もとでは新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言が再び発出されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、内食需要が高まる一方で、外食需要の低迷により業務用食材の需要が落ち込みました。生活様式や市場環境に大きな変化が生じているなかで、消費者の節約志向や価格競争が一層激しくなるなど、非常に厳しい環境となっております。食肉相場におきましては、国産牛肉は足もとでは前年を上回っているものの、外食需要の回復は鈍く総じて前年を下回り、国産豚肉は家庭内消費の需要拡大などから前年を上回って推移しております。また、海外調達先からの供給の不安定さや外食需要低迷のなか、米国産牛肉の相場は前半の高値から一転、前年を下回って推移し、輸入豚肉は不安定な推移を繰り返すなど、食肉相場の先行きは不透明感が増しております。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因から受取手形及び売掛金が90億84百万円増加したほか、原材料及び貯蔵品が19億83百万円、投資有価証券が19億47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ136億53百万円増加し、1,455億7百万円となりました。

負債は、有利子負債が74億4百万円、支払手形及び買掛金が23億67百万円、未払金が14億18百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ119億48百万円増加し、687億46百万円となりました。

純資産は、剰余金8億89百万円の配当がありました。その他有価証券評価差額金13億43百万円の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益10億87百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、767億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.2%低下し、52.3%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.8%減の1,818億93百万円、営業利益は同83.6%減の5億72百万円、経常利益は同77.1%減の8億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49.6%減の10億87百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請などを背景とした内食需要の高まりから、家庭用商品を中心に「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」をはじめとする「燻製屋」シリーズや「いつも新鮮ロースハム」、「いつも新鮮ハーフベーコン」など主力商品の販売を伸ばしました。一方で、一部の業務用食材は、外食需要低迷の影響が顕著となり売上高が減少したほか、歳暮ギフトは市場全体の落ち込みに加え外出自粛要請の影響もあり伸び悩みました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比3.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、内食需要の拡大や備蓄用商品需要の高まりなどから、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルト商品が好調に推移しました。また、「スンドゥブ」シリーズは、SNSを活用した販促などの取り組みを実施し、メニュー提案や新規購買層獲得に向け拡販を図りました。一方で、外出自粛要請の継続や在宅勤務などの影響から、都市部を中心としたコンビニエンスストア向け商品が低調に推移したほか、競合他社参入も重なったブラックタピオカ入り飲料の売上高が大きく減少したことなどから、当部門の売上高は前年同期比8.1%の減収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比5.9%減の1,253億90百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減少や企業間競争による低価格化、原材料価格の上昇などから、前年同期を大きく下回り2億円の損失（前年同期は24億86百万円の利益）となりました。

② 食肉事業

新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、牛肉につきましては、国産牛肉は足もとの相場上昇から販売単価が引き上げられ量販店向けに売上高が順調に推移しましたが、外食向けを中心に輸入牛肉などが伸び悩んだことなどから、牛肉全体の売上高は前年を下回りました。豚肉につきましては、アウトパック商品の売上高が伸長したものの、海外調達先からの供給量減少や外食需要の回復の遅れなどから、豚肉全体の売上高は前年を下回りました。鶏肉につきましては、輸入品の国内在庫量が増加し販売単価を低下させたことにより売上高は減少しました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.3%減の563億85百万円となりました。セグメント利益は、外食需要の低迷などにより、前年同期比25.3%減の7億21百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比5.6%増の1億18百万円、セグメント利益は前年同期比7.2%増の52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	602	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,565	△4,405	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,776	4,448	672
現金及び現金同等物の増減額	1,161	645	△516
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,288	8,889	△399

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、6億2百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、44億5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、44億48百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から6億45百万円増加し、88億89百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはトーラク株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、「加工食品事業」において179名、「食肉事業」において38名、「全社（共通）」において7名増加しております。

なお、従業員数は、グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）の（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2020年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	26,505	—	6,716	—	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,102,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,364,700	253,647	—
単元未満株式	普通株式 38,081	—	—
発行済株式総数	26,505,581	—	—
総株主の議決権	—	253,647	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,102,800	—	1,102,800	4.16
計	—	1,102,800	—	1,102,800	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,244	8,889
受取手形及び売掛金	27,501	※ 36,586
商品及び製品	11,057	10,392
仕掛品	647	324
原材料及び貯蔵品	5,887	7,870
その他	2,274	1,964
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	55,597	66,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,258	61,679
減価償却累計額	△37,644	△43,470
建物及び構築物 (純額)	16,613	18,208
機械装置及び運搬具	62,664	70,501
減価償却累計額	△48,118	△54,421
機械装置及び運搬具 (純額)	14,545	16,080
工具、器具及び備品	4,718	5,296
減価償却累計額	△3,154	△3,688
工具、器具及び備品 (純額)	1,563	1,608
土地	18,392	18,839
リース資産	7,879	8,895
減価償却累計額	△2,467	△3,685
リース資産 (純額)	5,411	5,210
建設仮勘定	2,545	542
有形固定資産合計	59,072	60,490
無形固定資産		
	3,050	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	10,282	12,230
関係会社株式	121	151
長期貸付金	22	20
退職給付に係る資産	71	437
繰延税金資産	277	330
その他	3,474	3,074
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	14,133	16,131
固定資産合計	76,256	79,502
資産合計	131,854	145,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,165	25,532
短期借入金	8,080	14,616
1年内返済予定の長期借入金	1,887	2,348
リース債務	855	892
未払金	8,942	10,361
未払法人税等	523	191
未払消費税等	448	203
賞与引当金	850	317
その他	1,391	2,260
流動負債合計	46,145	56,724
固定負債		
長期借入金	3,933	4,491
リース債務	4,658	4,470
繰延税金負債	550	1,087
退職給付に係る負債	854	1,306
その他	656	665
固定負債合計	10,652	12,022
負債合計	56,798	68,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,676	45,874
自己株式	△2,657	△2,697
株主資本合計	71,821	71,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,832	5,175
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	40	30
退職給付に係る調整累計額	△1,181	△1,023
その他の包括利益累計額合計	2,688	4,177
非支配株主持分	545	604
純資産合計	75,056	76,761
負債純資産合計	131,854	145,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	190,994	181,893
売上原価	146,727	142,774
売上総利益	44,267	39,119
販売費及び一般管理費	40,766	38,546
営業利益	3,500	572
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	172	160
不動産賃貸料	125	128
その他	332	287
営業外収益合計	643	588
営業外費用		
支払利息	163	177
その他	140	104
営業外費用合計	303	281
経常利益	3,840	879
特別利益		
固定資産処分益	132	265
負ののれん発生益	—	997
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	139	1,264
特別損失		
固定資産処分損	247	167
減損損失	66	299
製品自主回収関連費用	40	—
特別損失合計	353	467
税金等調整前四半期純利益	3,625	1,677
法人税、住民税及び事業税	973	382
法人税等調整額	460	144
法人税等合計	1,434	526
四半期純利益	2,191	1,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	1,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,191	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	1,343
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整額	76	157
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
その他の包括利益合計	△209	1,488
四半期包括利益	1,982	2,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,947	2,576
非支配株主に係る四半期包括利益	34	62

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	66,326	63,606
売上原価	50,685	48,905
売上総利益	15,641	14,701
販売費及び一般管理費	14,203	13,266
営業利益	1,438	1,434
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	6
不動産賃貸料	41	47
その他	75	53
営業外収益合計	120	110
営業外費用		
支払利息	53	59
たな卸資産廃棄損	21	—
その他	23	21
営業外費用合計	97	80
経常利益	1,461	1,465
特別利益		
固定資産処分益	0	232
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	7	233
特別損失		
固定資産処分損	103	62
減損損失	33	257
製品自主回収関連費用	40	—
特別損失合計	176	320
税金等調整前四半期純利益	1,291	1,378
法人税、住民税及び事業税	125	168
法人税等調整額	424	338
法人税等合計	550	506
四半期純利益	741	871
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	741	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	426
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	25	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	330	474
四半期包括利益	1,071	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	1,312
非支配株主に係る四半期包括利益	19	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,625	1,677
減価償却費	4,939	5,750
減損損失	66	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△283	△157
負ののれん発生益	—	△997
受取利息及び受取配当金	△185	△172
支払利息	163	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産処分損益 (△は益)	114	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,047	△8,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,086	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,720	1,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△259
未払金の増減額 (△は減少)	3,360	1,813
その他	△1,697	84
小計	3,614	1,130
利息及び配当金の受取額	335	326
利息の支払額	△155	△166
法人税等の支払額	△662	△597
特別退職金の支払額	△181	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却による収入	21	1
固定資産の取得による支出	△5,634	△4,257
固定資産の売却による収入	338	739
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,195
その他	△264	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,565	△4,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,570	6,536
長期借入れによる収入	—	2,440
長期借入金の返済による支出	△1,161	△2,921
リース債務の返済による支出	△715	△671
配当金の支払額	△890	△889
自己株式の取得による支出	△21	△40
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,776	4,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	645
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	8,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,288	※ 8,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したトーラク株式会社他1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が当連結会計年度中は続き、翌期以降緩やかに回復すると仮定した業績見通しをもとに見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	—	14 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	9,288 百万円	8,889 百万円
現金及び現金同等物	9,288 百万円	8,889 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,184	57,698	190,882	112	190,994	—	190,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	606	606	△606	—
計	133,184	57,698	190,882	718	191,600	△606	190,994
セグメント利益	2,486	966	3,452	48	3,500	—	3,500

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	125,390	56,385	181,775	118	181,893	—	181,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	586	586	△586	—
計	125,390	56,385	181,775	704	182,479	△586	181,893
セグメント利益又は損失 (△)	△200	721	520	52	572	—	572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては299百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,200	20,094	66,295	31	66,326	—	66,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	216	216	△216	—
計	46,200	20,094	66,295	248	66,543	△216	66,326
セグメント利益	1,060	364	1,425	13	1,438	—	1,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては33百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,854	19,718	63,573	33	63,606	—	63,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	212	212	△212	—
計	43,854	19,718	63,573	245	63,818	△212	63,606
セグメント利益	995	424	1,419	15	1,434	—	1,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては257百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円83銭	42円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,157	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,157	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,430	25,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円40銭	32円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	722	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	722	837
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,424	25,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 野 悟 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上俊春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上 俊春は、当社の第73期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。